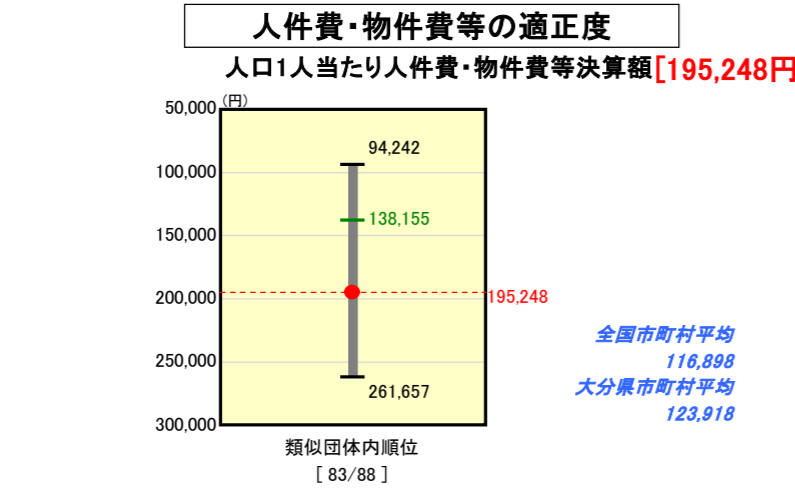
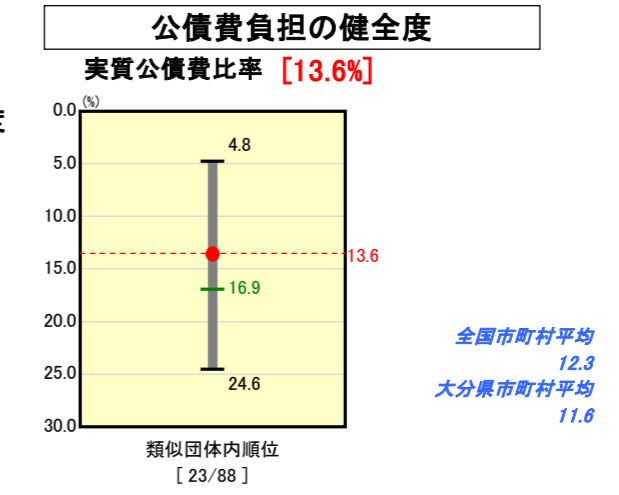
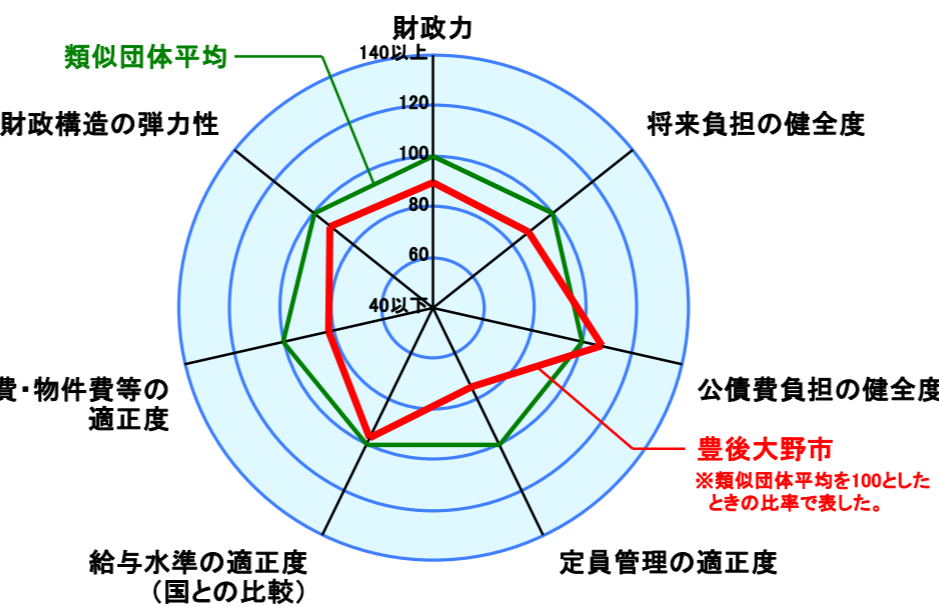
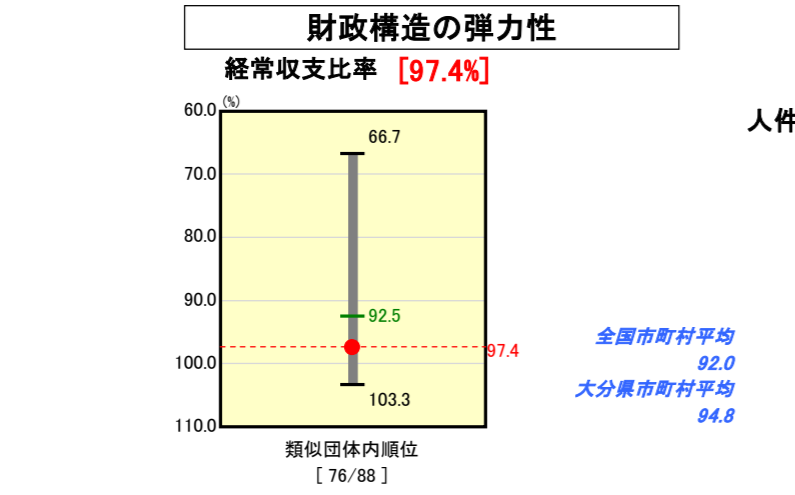
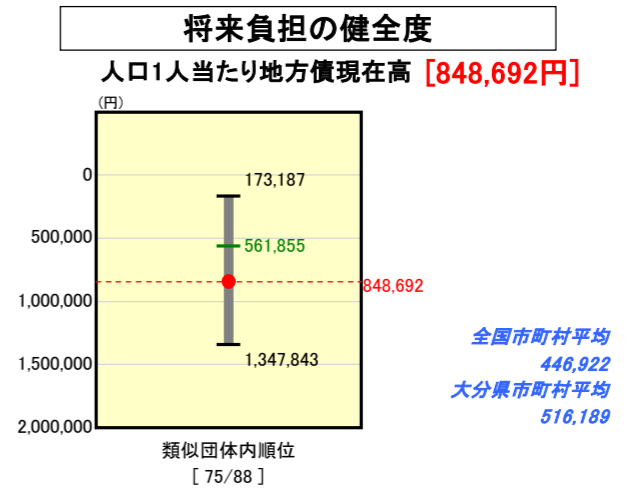
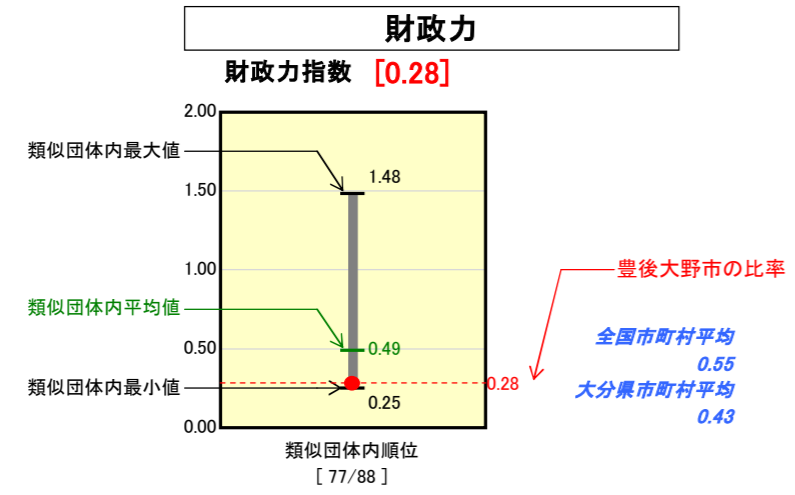


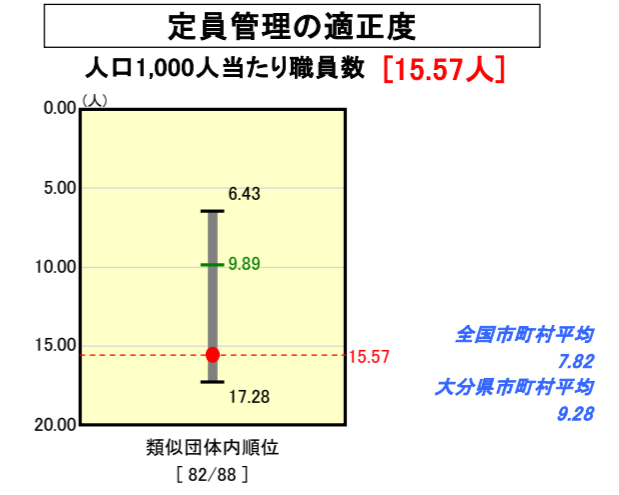
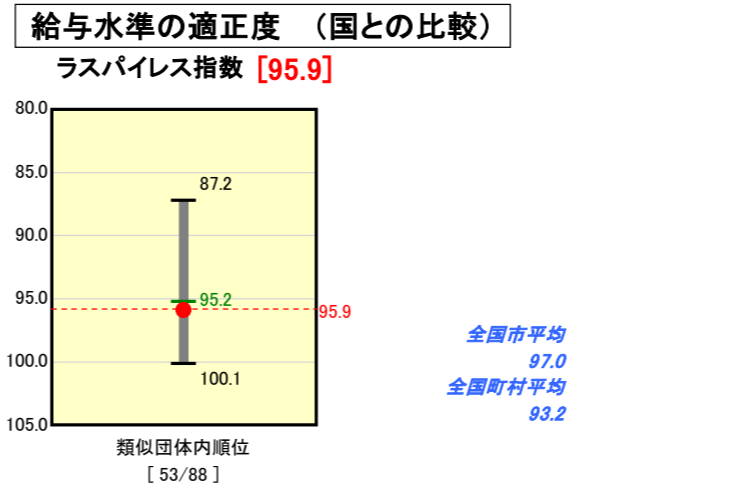
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大分県 豊後大野市

人口	41,812 人(H20.3.31現在)
面積	603.36 km ²
歳入総額	27,070,245 千円
歳出総額	25,783,722 千円
実質収支	999,473 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数>
財政力の弱い団体同士の合併であることや過疎地域である本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、雇用の場となる大企業もないため税収の伸びは望めず、市税を根幹とする自主財源が乏しく財政基盤が極めて脆弱である。19年度においては、枠配分予算編成方式による事業費の圧縮、退職者の不補充等による職員数の削減や給与カット等により、歳出の徹底的な削減を図るとともに、収納課を設置し徴収強化等により歳入の確保に努めている。今後も集中改革プランに沿って、費用対効果を考慮し、緊急度や必要性を判断しながら事業の「集中と選択」を行う等、歳出の徹底的な見直しに努め財政基盤の強化に努める。

<経常収支比率>
高い比率の要因は「人件費」と「公債費」である。平成18年1月から市長10%、副市長、収入役及び教育長7%の引き下げ、一般職員は平成18年4月から5%の引き下げを実施。議員報酬についても5%の削減、その他管理職手当等の引き下げ実施等により人件費の削減を行っている。公債費についても繰上償還を計画的に実施、新規発行債の抑制等により経常経費の削減に努める。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>
合併により市内に多数の類似施設が点在するが、いずれの施設も老朽化が進み維持管理費が大きな負担となっている。今後は組織の見直し、退職者不補充等による人件費の抑制を図るとともに、施設の民間委託、整理統合も視野に入れた適正管理に努める。

<ラスパイルズ指数>
類似団体平均と同水準であるが、各種手当の見直しなどにより、より一層の給与の適正化に努める。

<人口1人当たり地方債現在高>
旧町村において、国の経済対策を含め、それぞれが優良債を活用し生活基盤整備等の普通建設事業を積極的に実施し平成17年に合併。結果として類似する公共施設等が多数あり、多額の地方債残高を抱えている。今後も、後世への負担を軽減するため、繰上償還を計画的に実施するとともに、新規発行債の抑制を行い、より一層の財政健全化に努める。

<実質公債費比率>
類似団体平均よりもよいが、県市町村平均よりも悪い。今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択・実施し、地方債年発行額の上限枠設定等により健全な財政運営に努める。

<人口1,000人当たり職員数>
7町村の合併により職員数が類似団体と比べ多くなっている。今後は、組織体制・業務の見直しを行い、新規採用の抑制や退職勧奨、民間委託などを推進し職員数の削減を図る。